

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.15



平成 23 年 5 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成23年3月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	
労働力調査	3
消費者物価指数	4
家計調査	5
サービス産業動向調査	6
人口推計	7
住民基本台帳人口移動報告	8
主要統計表	9
今月のメッセージ	14
今後の公表予定	15
利用案内	16

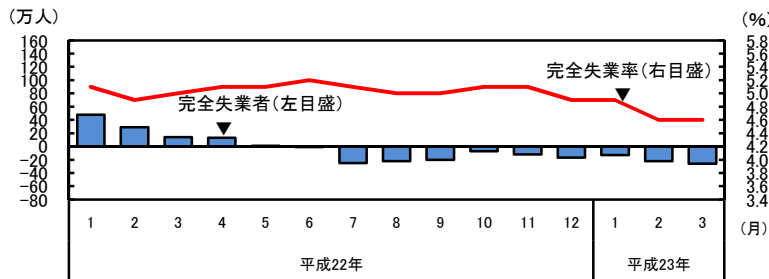
平成23年3月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月と同率
前年同月に比べ、就業者数は13万人減少、完全失業者数は26万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%下落
ガソリンのプラス幅の拡大により、下落幅が減少
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-8.5%と、6か月連続の減少
比較可能な昭和39年以降最大の減少幅
東日本大震災の影響により、一時的なまとめ買いはみられたものの、消費マインド低下等を背景に、自動車等関係費などの「交通・通信」(寄与度-2.10)やパック旅行費などの「教養娯楽」(同-2.02)が減少したほか、「被服及び履物」(同-0.64)、「外食」(同-0.55)などが減少

《労働力調査 全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月と同率
- ・ 完全失業者数は、304万人と前年同月に比べ26万人減少

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

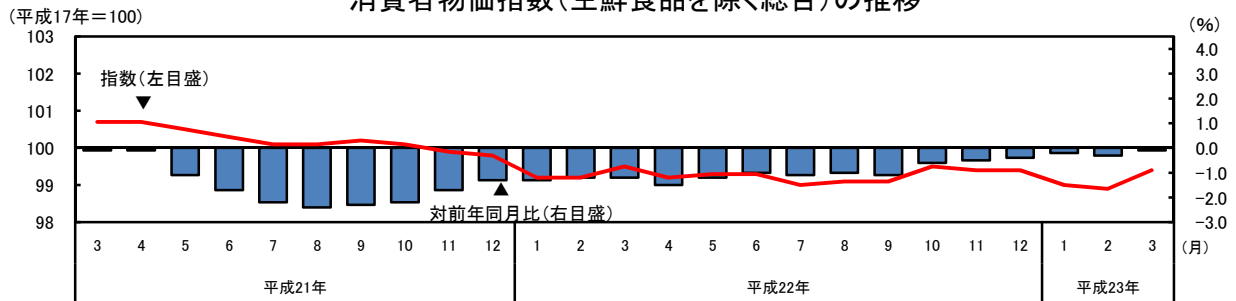


(注) 東日本大震災の影響により、平成23年3月結果では、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成23年2月以前の数値も、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の遡及結果を用いている。

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.4(平成17年=100)と前年同月に比べ0.1%の下落

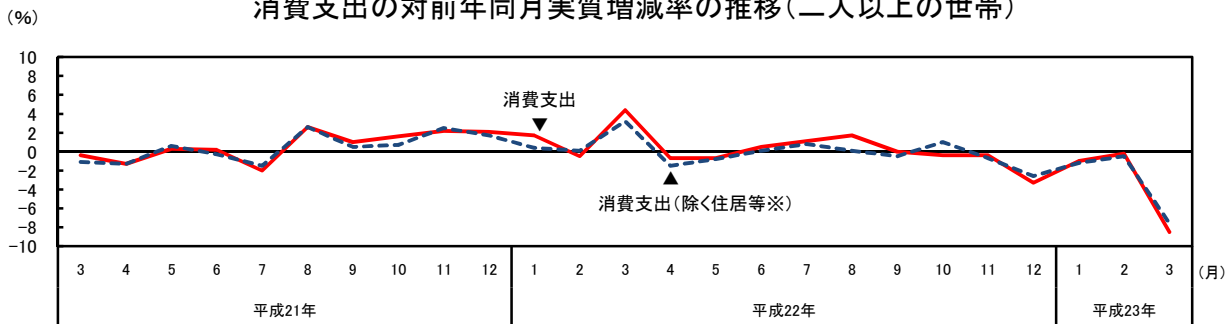
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、29万3千円と前年同月に比べ実質8.5%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

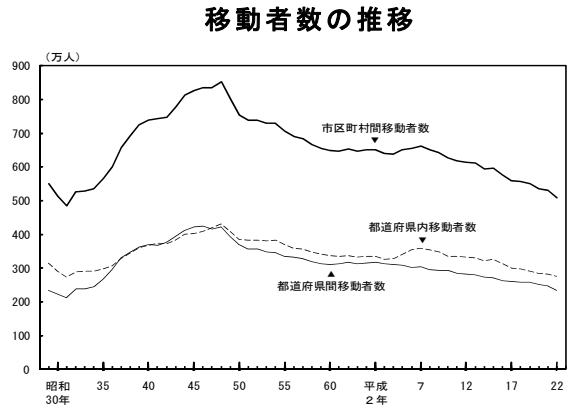
(注) 労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、下記を参照ください。
(<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/pdf/20110421.pdf>)

【今月の話題】
住民基本台帳人口移動報告
 平成22年集計結果の概要より

「住民基本台帳人口移動報告」は、我が国の国内の人口移動状況をとらえる唯一の統計として昭和29年から実施しています。平成22年結果より年齢情報と市区町村情報を追加し、平成23年2月28日に基本集計結果、4月28日に詳細集計結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

都道府県間の移動者数は15年連続減少、移動率は1.85%で過去最低を更新

- ・日本人の市区町村間の移動者数は508万4579人で、前年に比べ21万5446人(4.1%)減少しており、7年連続の減少となっています。移動率^{注1)}は4.04%と、前年に比べ0.17ポイント低下し、7年連続の低下となっています。
- ・都道府県間移動者数は233万2392人で、前年に比べ13万7187人(5.6%)減少しており、15年連続の減少となっています。移動率は1.85%と、前年に比べ0.11ポイント低下し、15年連続の低下となっています。



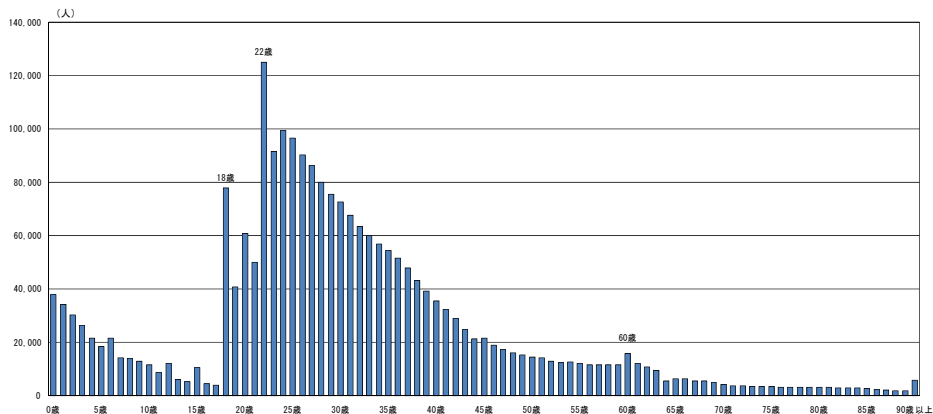
39 道府県で転出超過、全国の市区町村のうち4分の3が転出超過

- ・都道府県別に転入・転出の状況を見ると、転入超過は東京都(4万8331人)など8都県となり、前年に比べ2県減少しています。
- ・転出超過は北海道(8637人)など39道府県となっています。このうち、愛知県は平成8年以来14年ぶりの転出超過となっています。
- ・全国1726市町村^{注2)}の転入・転出の状況を見ると、転入超過^{注3)}は東京都特別区部^{注4)}(3万3098人)など451市町村となっています。
- ・転出超過は千葉県市川市(1683人)など1275市町村となり、全市町村の73.9%を占めています。

都道府県間移動者の3分の2は18~39歳

都道府県間移動者数を年齢各歳別にみると、22歳が12万4901人(都道府県間移動者の5.4%)と最も多くなっており、18~39歳で都道府県間移動者の65.6%を占めています。

年齢各歳別都道府県間移動者数



注1) 10月1日現在の日本人人口に対する移動者数の比率。
 注2) 平成22年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない2市町を除く。
 注3) 転入超過数の0の市町村については転入超過に含める。
 注4) 東京都特別区部は1市として扱う。

【結果の概要】

労働力調査

— 平成23年3月分 平成23年4月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、5928万人と前年同月に比べ13万人減少

- 就業者数は、4か月ぶりの減少
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業	462万人と、	3万人減少
製造業	995万人と、	18万人減少
卸売業、小売業	1018万人と、	3万人増加
宿泊業、飲食サービス業	366万人と、	7万人減少
医療、福祉	629万人と、	7万人増加
サービス業(他に分類されないもの)	430万人と、	5万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、304万人と前年同月に比べ26万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	37万人と、	2万人増加
勤め先都合	77万人と、	27万人減少
自己都合	99万人と、	3万人増加
学卒未就職	20万人と、	1年前と同数
新たに収入が必要	39万人と、	12万人減少
その他	27万人と、	5万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月と同率

完全失業率(季節調整値)(%)	12月	1月	2月	3月
	4.9	4.9	4.6	4.6
対前月増減(ポイント)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(0.0)

- 男性は、5.0%と前月に比べ0.2ポイント上昇
- 女性は、4.1%と前月に比べ0.2ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

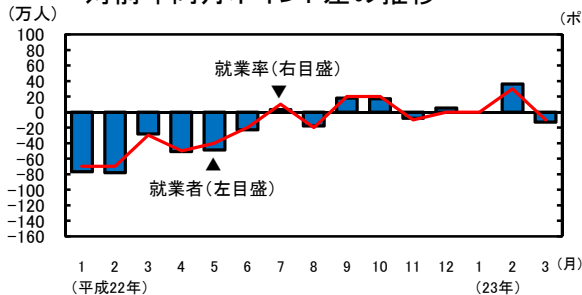
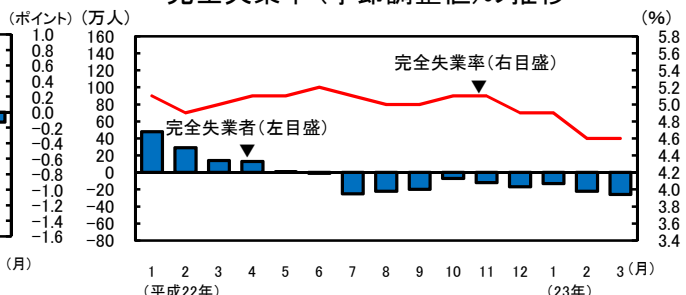


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



(注) 東日本大震災の影響により、3月以降、岩手県、宮城県及び福島県では、労働力調査の実施が困難な状況となっています。このため、3月分以降については、当面、当該3県を除く全国の結果を公表します。
 なお、増減数は、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の遡及結果との比較によるものです。

【結果の概要】

消費者物価指数（全国）

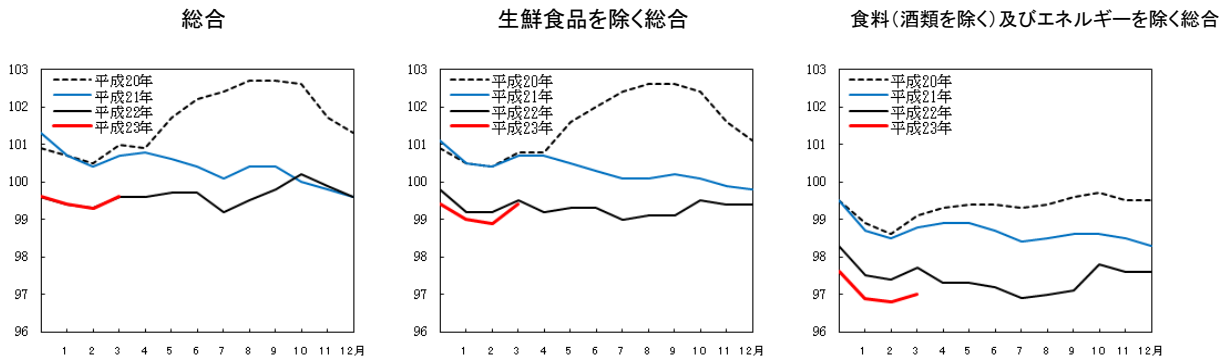
— 平成23年3月分 平成23年4月28日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、2月 0.0%→3月 0.0%と同水準

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、2月 -0.3%→3月 -0.1%と下落幅が0.2ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、2月 -0.6%→3月 -0.7%と下落幅が0.1ポイント拡大

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより、教育が13.0%の下落
 たばこの上昇の影響などにより、諸雑費が6.5%上昇

- ・ 総合指数が前年同月と同水準となった内訳を寄与度で見ると、諸雑費、交通・通信、光熱・水道などは上昇、教育、家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.6%(0.27)	
交通・通信	自動車等関係費 3.2%(0.25)	ガソリン 13.4%(0.32) など
光熱・水道	他の光熱 24.2%(0.15)	灯油 24.2%(0.15)
下落		
教育	授業料等 -17.4%(-0.49)	公立高校授業料 -98.5%(-0.40) 私立高校授業料 -25.1%(-0.11) など
	☞ 高校授業料無償化の影響については http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf （全国 平成22年4月分結果）を参照	
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.1%(-0.08)	電気冷蔵庫 -23.4%(-0.02) など

	総合	食料		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合*	食料・エネルギーを除く												
前年同月比(%)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.6)	(0.5)	(7.3)	(▲0.9)	(▲0.5)	(2.1)	(▲3.5)	(0.2)	(▲0.1)	(0.7)	(▲13.0)	(▲0.4)	(6.7)
	0.0	▲0.1	▲0.7	0.1	4.1	▲0.7	▲0.4	2.5	▲3.3	▲0.2	▲0.2	1.7	▲13.0	▲0.6	6.5
寄与度	(0.0)	(▲0.29)	(▲0.41)	(0.13)	(0.31)	(▲0.20)	(▲0.10)	(0.15)	(▲0.11)	(0.01)	(0.00)	(0.10)	(▲0.49)	(▲0.04)	(0.40)
	0.0	▲0.10	▲0.48	0.03	0.17	▲0.15	▲0.08	0.18	▲0.10	▲0.01	▲0.01	0.24	▲0.49	▲0.07	0.39
寄与度差	0.0	0.19	▲0.07	▲0.10	▲0.13	0.04	0.02	0.03	0.01	▲0.02	0.00	0.14	0.00	▲0.02	▲0.01

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

(注) 消費者物価指数の全国3月分については、推計に必要なデータがそろわなかった調査市町村においては、基本的に当該市町村の直前の価格を用いて計算しております。

【結果の概要】

家計調査

— 平成23年3月分 平成23年4月28日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29万3千円で、前年同月に比べ実質8.5%の減少

- ・ 以下の費目などが減少に寄与
 - ・ 東日本大震災の影響により、一時的なまとめ買いはみられたものの、消費マインド低下等を背景に、自動車等関係費などの「交通・通信」（寄与度-2.10）やパック旅行費などの「教養娯楽」（同-2.02）が減少したほか、「被服及び履物」（同-0.64）、「外食」（同-0.55）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

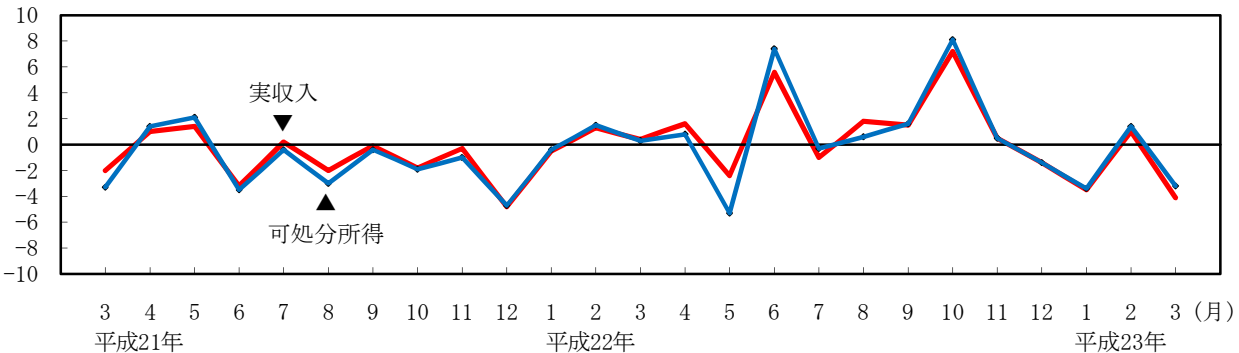
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	293,181	-8.4	-8.5	-8.5		6か月連続の実質減少
食料	66,208	-1.5	-1.6	-0.34	<減少> 外食,魚介類など	8か月連続の実質減少
住居	15,386	-16.8	-16.5	-0.95	<減少> 設備修繕・維持	5か月ぶりの実質減少
光熱・水道	26,758	2.4	-0.1	-0.01	<減少> ガス代,上下水道料	3か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	8,710	-11.3	-8.3	-0.26	<減少> 家庭用耐久財,寝具類など	2か月ぶりの実質減少
被服及び履物	11,075	-15.8	-15.6	-0.64	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	5か月連続の実質減少
保健医療	13,491	6.3	6.5	0.26	<増加> 保健医療サービス,医薬品	4か月連続の実質増加
交通・通信	40,911	-12.9	-14.4	-2.10	<減少> 自動車等関係費,通信など	6か月連続の実質減少
教育	12,939	-20.2	-8.3	-0.42	<減少> 授業料等,補習教育など	2か月連続の実質減少
教養娯楽	27,882	-19.2	-18.7	-2.02	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	4か月連続の実質減少
その他の消費支出	69,821	-6.6	(-6.7)	(-1.57)	<減少> 仕送り金,こづかいなど	2か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質-4.1%と、2か月ぶりの減少

(%) 実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計しています。

【結果の概要】

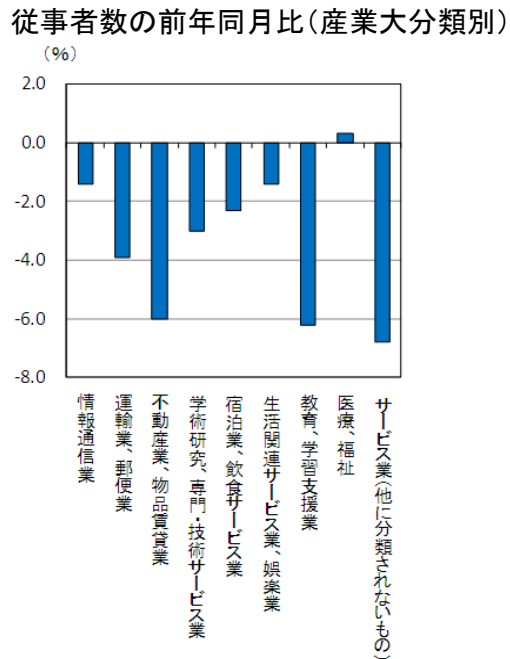
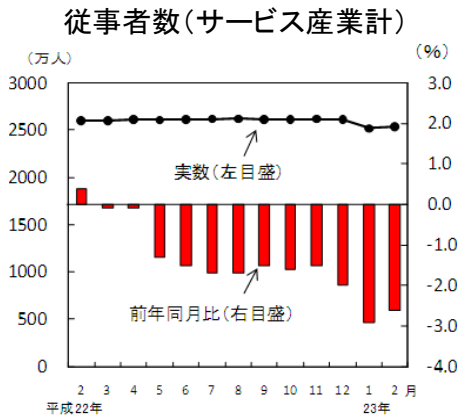
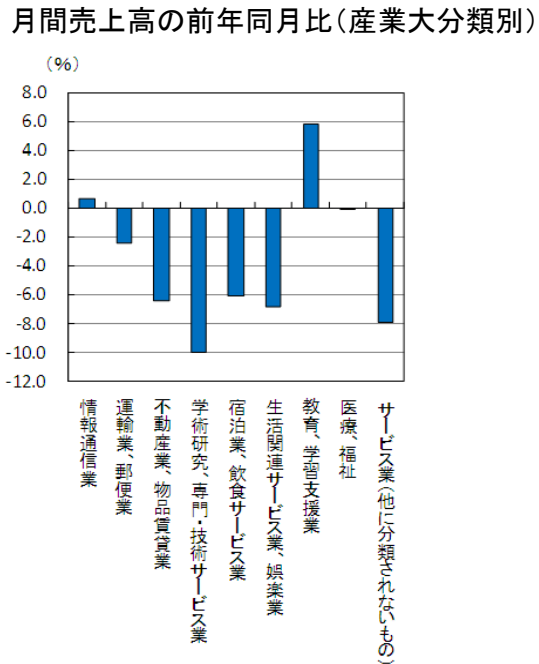
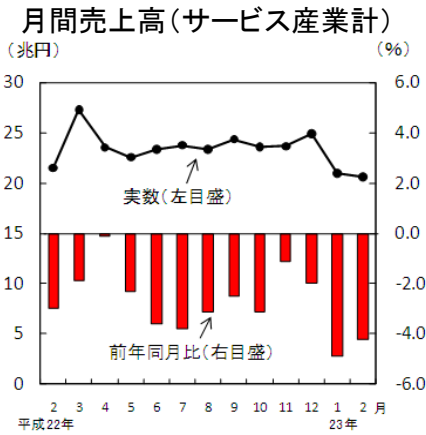
サービス産業動向調査

— 平成23年2月分（速報） 平成23年4月28日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

サービス産業の月間売上高は、20.6兆円。従事者数は、2534万人

- サービス産業の月間売上高は、20.6兆円で前年同月に比べ4.2%の減少
- 産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など7産業で減少。一方、「教育、学習支援業」、「情報通信業」で増加。
- サービス産業の従事者数は、2534万人で前年同月に比べ2.6%の減少。
- 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」など8産業で減少。一方、「医療、福祉」で増加。



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

人口推計

— 平成23年4月20日公表 —

【総人口（平成23年4月1日現在<概算値^{注1)}>）】

総人口は、1億2797万人

- ・総人口は、1億2797万人で、前年同月に比べ、6万人（0.05%）の減少^{注2)}

【総人口・日本人人口（平成22年11月1日現在<人口速報を基準とする確定値* >）】

総人口は、1億2806万2千人。日本人人口は、1億2635万9千人

- ・総人口は、1億2806万2千人で、前年同月に比べ、8千人（0.01%）の増加^{注2)}
 - ・0～14歳人口は、1695万7千人で、総人口に占める割合は 13.2%
 - ・15～64歳人口は、8150万4千人で、総人口に占める割合は 63.6%
 - ・65歳以上人口は、2960万2千人で、総人口に占める割合は 23.1%
- ・日本人人口は、1億2635万9千人

（注1）この概算値の推計では、平成23年3月の死亡者数は前年同月と同じと仮定して算出しており、東日本大震災の死亡者数は反映されていない。

（注2）前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-4.htm> 参照）により行っている。なお、この補間補正值は平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成23年4月1日現在（概算値）			平成22年11月1日現在（人口速報を基準とする確定値*）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12797	6229	6568	128,062	62,358	65,704	126,359	61,568	64,791
0～4歳	544	279	265	5,430	2,786	2,643	5,376	2,759	2,617
5～9	553	283	270	5,570	2,853	2,717	5,526	2,830	2,696
10～14	596	305	290	5,957	3,054	2,903	5,910	3,030	2,880
15～19	605	310	295	6,067	3,106	2,961	5,993	3,071	2,922
20～24	667	341	325	6,747	3,458	3,289	6,493	3,339	3,153
25～29	741	379	362	7,436	3,805	3,632	7,213	3,694	3,519
30～34	814	413	401	8,279	4,202	4,078	8,088	4,113	3,975
35～39	969	491	479	9,754	4,938	4,816	9,581	4,862	4,720
40～44	889	448	441	8,725	4,397	4,327	8,565	4,331	4,234
45～49	804	404	400	8,097	4,068	4,028	7,967	4,013	3,955
50～54	762	380	382	7,668	3,826	3,841	7,577	3,786	3,791
55～59	843	417	426	8,645	4,278	4,366	8,572	4,244	4,328
60～64	1045	511	534	10,086	4,934	5,152	10,026	4,903	5,123
65～69	793	378	415	8,227	3,924	4,303	8,183	3,903	4,281
70～74	706	328	378	7,026	3,259	3,767	6,993	3,244	3,750
75～79	610	267	343	6,015	2,626	3,389	5,992	2,616	3,377
80～84	446	176	270	4,391	1,730	2,661	4,375	1,723	2,652
85歳以上	410	117	293	3,942	1,114	2,828	3,928	1,108	2,820
（再掲）									
0～14歳	1693	868	825	16,957	8,693	8,264	16,813	8,619	8,194
15～64	8139	4094	4045	81,504	41,012	40,492	80,075	40,356	39,718
65歳以上	2965	1267	1698	29,602	12,654	16,948	29,472	12,593	16,879
75歳以上	1466	561	905	14,348	5,470	8,878	14,295	5,447	8,849
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.2	13.9	12.6	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6
15～64	63.6	65.7	61.6	63.6	65.8	61.6	63.4	65.5	61.3
65歳以上	23.2	20.3	25.9	23.1	20.3	25.8	23.3	20.5	26.1
75歳以上	11.5	9.0	13.8	11.2	8.8	13.5	11.3	8.8	13.7

（注）・平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値：平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計（概数）及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果の概要】

住民基本台帳人口移動報告

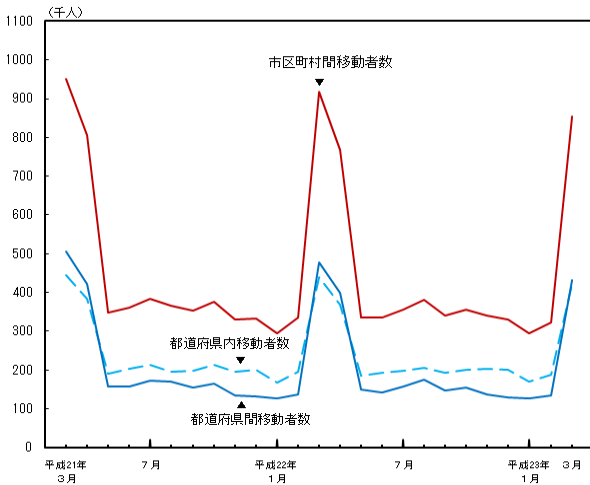
— 平成23年3月分 平成23年4月28日公表 —

【移動者数】

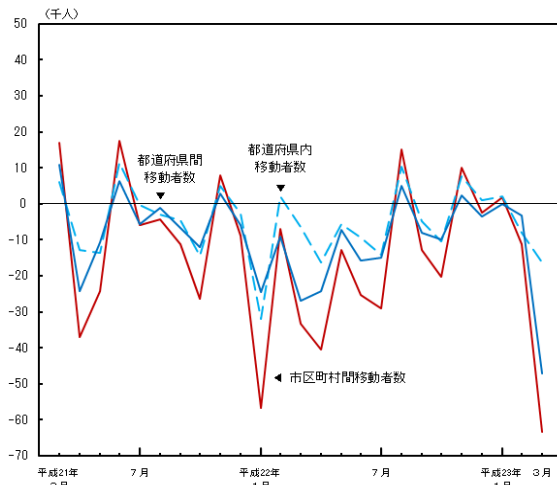
市区町村間移動者数は、85万3545人

- 市区町村間移動者数は、85万3545人で前年同月に比べ6万3412人（-6.9%）の減少
- 都道府県間移動者数は、43万1323人で前年同月に比べ4万7191人（-9.9%）の減少
- 都道府県内移動者数は、42万2222人で前年同月に比べ1万6221人（-3.7%）の減少

移動者数の推移

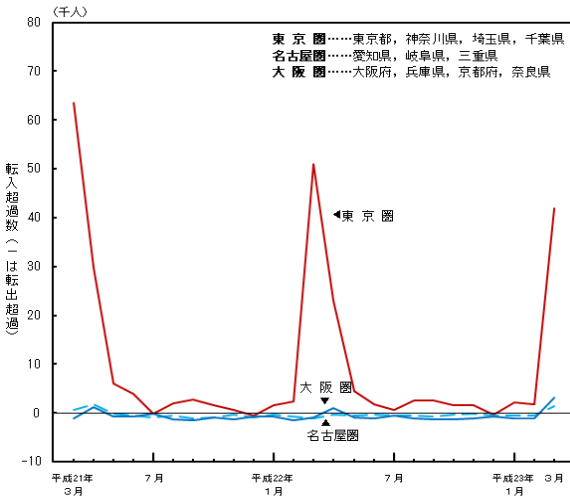


移動者数の対前年同月増減の推移

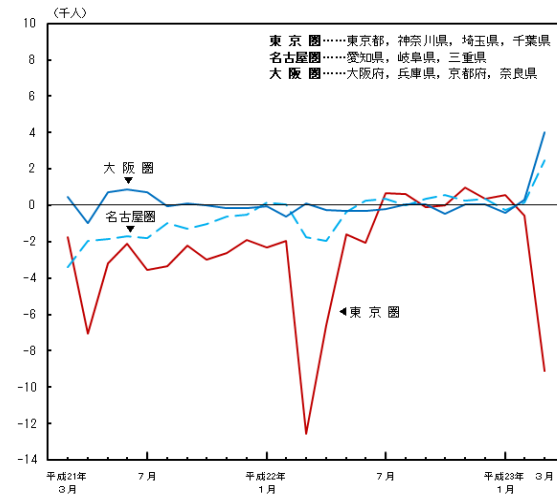


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年3月	103,551	61,666	41,885	24,748	23,441	1,307	43,191	40,121	3,070
平成22年3月	119,828	68,833	50,995	25,173	26,343	-1,170	43,614	44,569	-955

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した者等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届けがあった者についてのみ、本報告に計上されています。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く) ^{注1}						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 11年	-	-	-	-	-	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	-	-	-	-	-	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	-	-	-	-	-	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	-	-	-	-	-	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	-	-	-	-	-	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	-	-	-	-	-	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	-	-	-	-	-	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	-	-	-	-	-	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	-	-	-	-	-	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6321	6004	317	4231	5.0	-	100.3	100.3	100.5	98.6
22	6297	5980	317	4252	5.0	-	99.6	99.3	99.7	97.4
平成21年 3月	6286	5969	316	4261	5.0	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
4	6365	6038	326	4185	5.1	4.9	100.8	100.7	101.0	98.9
5	6389	6059	330	4163	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
6	6352	6022	330	4200	5.2	5.2	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6330	5990	340	4224	5.4	5.5	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6357	6014	343	4195	5.4	5.3	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6357	6012	344	4199	5.4	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6317	5993	324	4241	5.1	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6298	5985	313	4261	5.0	5.2	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6254	5954	300	4297	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1月	6249	5941	308	4299	4.9	5.1	99.4	99.2	99.4	97.5
2	6223	5914	309	4319	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
3	6272	5941	330	4273	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
4	6326	5987	339	4216	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
5	6341	6010	331	4208	5.2	5.1	99.7	99.3	99.8	97.3
6	6328	5999	329	4224	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.2
7	6307	5993	315	4242	5.0	5.1	99.2	99.0	99.2	96.9
8	6318	5996	321	4233	5.1	5.0	99.5	99.1	99.6	97.0
9	6354	6030	324	4197	5.1	5.0	99.8	99.1	100.0	97.1
10	6327	6010	317	4228	5.0	5.1	100.2	99.5	100.4	97.8
11	6278	5977	301	4273	4.8	5.1	99.9	99.4	100.0	97.6
12	6242	5959	283	4311	4.5	4.9	99.6	99.4	99.8	97.6
平成23年 1月	6236	5941	295	4315	4.7	4.9	99.4	99.0	99.5	96.9
2	6238	5950	287	4312	4.6	4.6	99.3	98.9	99.4	96.8
3	6232	5928	304	4317	4.9	4.6	99.6	99.4	99.7	97.0
		対前年差(万人)		対前年差(万人)			対前年比(%)			
平成 12年	-	-	-	-	-	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-	-	-	-	-	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-	-	-	-	-	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	-	-	-	-	-	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-	-	-	-	-	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-	-	-	-	-	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-24	-24	0	21	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(万人)	対前月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成22年 3月	-14	-28	14	12	0.3	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
4	-39	-51	13	31	0.3	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
5	-48	-49	1	45	0.0	0.0	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
6	-24	-23	-1	24	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
7	-23	3	-25	18	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
8	-39	-18	-22	38	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
9	-3	18	-20	-2	-0.3	0.0	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
10	10	17	-7	-13	-0.1	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-20	-8	-12	12	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-12	5	-17	14	-0.3	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年 1月	-13	0	-13	16	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.6
2	15	36	-22	-7	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	0.1	-0.6
3	-40	-13	-26	44	-0.4	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.7

(注1) 東日本大震災の影響により、平成23年3月結果では、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。
 また、平成23年2月以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及結果を用いている。
 このため、統計ヘッドライン平成23年4月(No.14)に掲載した全国結果とは、数値が異なることに注意が必要である。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費	
	消費支出	二人以上の世帯 ^{注2}					二人以上の世帯			指数 ^{注3}	
		勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(円)			(平成17年=100)			
平成 11 年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-	
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	97.5	
平成21年 3 月	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8	
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4	
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0	
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9	
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7	
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4	
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0	
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7	
平成22年 1 月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	97.5	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	98.8	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	93.4	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	96.9	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	94.5	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	108.2	
平成23年 1 月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	94.0	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	86.8	
3	293,181	421,975	351,258	314,117	70,717	89.4					
		対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(円)			対前年比(%)
平成 12 年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-	
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
		対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (円)			対前年同月比 (%)
平成22年 3 月	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5	
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0	
5	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2	
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2	
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8	
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.5	
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8	32.2	89.7	-0.6	-0.6	
10	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8	-28.6	64.1	9.5	-1.1	
11	-0.4	0.5	0.5	1.8	0.8	1.0	-56.9	8.3	10.0	-0.2	
12	-3.3	-1.4	-1.4	-2.8	-1.2	-0.7	-39.2	18.0	4.0	-4.0	
平成23年 1 月	-1.0	-3.5	-3.4	-1.3	-3.8	1.9	-41.1	18.7	5.8	-2.6	
2	-0.2	1.0	1.4	-0.7	-0.8	-1.4	-37.7	28.7	0.5	-1.3	
3	-8.5	-4.1	-3.2	-11.0	-8.1	-7.9					

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

主要統計表(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成 11年		-	-	-	-	-	-
12		-	-	-	-	-	-
13		-	-	-	-	-	-
14		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22		p 284,086,832	p 42,910,025	p 22,359,177	p 47,739,632	p 28,747,414	p 39,152,400
平成21年	2月	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
	3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
	4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
	5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
	6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
	7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
	8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
	9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
	10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
	11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
	12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年	1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
	2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
	3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
	4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
	5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
	6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
	7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
	8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
	9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
	10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
	11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
	12	p 24,875,158	p 3,740,765	p 2,080,753	p 4,171,282	p 2,478,715	p 3,283,697
平成23年	1月	p 20,953,288	p 3,366,097	p 1,700,027	p 3,429,461	p 1,990,809	p 3,105,457
	2	p 20,590,083	p 3,320,435	p 1,564,964	p 3,512,588	p 2,106,243	p 2,528,624
対前年比(%)							
平成 12年		-	-	-	-	-	-
13		-	-	-	-	-	-
14		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		p -2.2	p 1.7	p -3.3	p 2.3	p -1.4	p -4.8
対前年同月比(%)							
平成22年	2月	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5
	3	-1.9	4.3	-1.7	0.1	-0.9	-7.6
	4	-0.1	4.3	0.1	5.6	-1.5	-6.8
	5	-2.3	1.9	-4.3	4.2	-0.1	-8.0
	6	-3.6	0.2	-3.6	4.1	1.7	-5.5
	7	-3.8	-0.1	-4.4	3.1	-1.3	-5.9
	8	-3.1	0.2	-6.0	5.8	-2.1	-4.1
	9	-2.5	3.0	-6.2	3.2	-0.6	-5.1
	10	-3.1	-1.0	-3.5	1.7	-2.4	-5.2
	11	-1.1	1.3	-5.7	4.6	-1.8	-6.8
	12	p -2.0	p 2.3	p -3.5	p -0.5	p -0.9	p -6.7
平成23年	1月	p -4.9	p -0.8	p -4.3	p -1.3	p -6.3	p -13.3
	2	p -4.2	p -0.1	p -6.1	p -2.4	p -7.9	p -6.8

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注8}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,056	16,961	81,516	29,578	126,371	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
平成21年 3月	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,845	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	127,445	16,947	81,230	29,268	125,786	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	127,413	16,933	81,174	29,307	125,751	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	127,433	16,921	81,179	29,332	125,739	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7	127,450	16,921	81,186	29,344	125,766	355,809	157,787	530	-497	-470
8	127,439	16,914	81,161	29,364	125,798	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9	127,387	16,884	81,107	29,395	125,737	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10	128,056	16,961	81,516	29,578	126,371	356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11	128,062	16,957	81,504	29,602	126,359	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12						330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年 1月						295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
2						322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
3						853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	-	-	-	-	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成22年 3月	-141	-185	-570	614	-82	-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4	-121	-176	-525	580	-82	-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270
5	-116	-170	-497	552	-82	-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290
6	-115	-161	-483	530	-84	-25,241	-15,769	-2,064	233	-316
7	-107	-152	-454	498	-81	-29,052	-14,853	658	353	-229
8	-102	-145	-425	469	-80	15,204	4,871	601	-17	43
9	-104	-140	-409	444	-82	-12,950	-8,020	-123	370	76
10	-	-	-	-	-	-20,395	-9,899	23	557	-467
11	-	-	-	-	-	9,975	2,245	954	270	59
12	-	-	-	-	-	-2,509	-3,633	341	337	76
平成23年 1月						1,868	-130	571	-265	-431
2						-11,299	-3,304	-561	150	316
3						-63,412	-47,191	-9,110	2,477	4,025

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
 平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 平成22年10月1日現在の総数は平成22年国勢調査人口速報集計による人口。
 平成22年10月1日現在の年齢別人口, 日本人人口及び11月1日以降の人口は平成22年国勢調査人口速報を基準とした人口のため, 平成22年国勢調査確定人口公表後に更新する。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注10}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注11}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1755	34.3	252,328				
平成20年								
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1775	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1797	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注10}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	34	0.6	0.3				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-81	58	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	-7	32	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	37	0.4	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】

— 東日本大震災関連情報 —

総務省統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所ホームページには、東日本大震災関連情報として、統計調査等関連の取り組みを掲載しております。

<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm>

<被災地域に関する統計情報>

●東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ

～「社会・人口統計体系（統計でみる都道府県・市区町村）」より～

総務省統計局では、「社会・人口統計体系（統計でみる都道府県・市区町村）」として、人口・世帯、自然環境、経済基盤等、国民生活全般の実態を示す地域別統計データを収集・加工し、体系的に整備しています。

今般の大震災の被災地復興に少しでもお役に立てればと思い、この「社会・人口統計体系」から抜粋したデータと、消防庁等の関係機関において公表されている被災状況等のデータを整理したデータ集を作成しました。

- ・東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ

●平成21年経済センサスー基礎調査

東日本太平洋岸地域等に係る特別集計

震災による被害状況を把握するための参考として、平成21年7月1日現在で実施した「平成21年経済センサスー基礎調査」の調査票情報を集計しました。なお、後日公表される詳細集計（確報）結果とは異なる場合があります。

- ・第1-1表 産業（大分類）別全事業所数及び従業者数
一青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県
- ・第1-2表 産業（小分類）別全事業所数及び従業者数
一青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県

<津波による浸水範囲に関する情報>

●浸水範囲概況にかかる平成22年国勢調査基本単位区（調査区）による人口・世帯数（地図情報）

- ・青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県

国土地理院による浸水範囲概況（4月18日公開）と国勢調査の統計地図と重ね合わせ、浸水範囲に該当する人口・世帯数について作成しました。

この地図及び集計値は、平成22年10月1日現在の速報人口に基づいて、津波の浸水による直接的な被害の規模を推し量る目安となることを目的としたものであり、実際の被害や被災者数、避難者数を表すものではありません。

●浸水範囲概況にかかる人口・世帯数（平成22年国勢調査人口速報集計による）

- ・各市区町村における浸水範囲概況の人口・世帯割合等

●浸水範囲概況にかかる事業所数・従業者数

（平成21年経済センサスー基礎調査特別集計による）

震災による被害状況を把握するための参考として、平成21年7月1日現在で実施した「平成21年経済センサスー基礎調査」の調査票情報を集計しました。浸水範囲の特定は国勢調査と同様な方法で行い、集計を行っています。

- ・各市区町村における浸水範囲概況の全事業所数・従業者数割合等
- ・各市区町村における浸水範囲概況の産業（大分類）別全事業所数・従業者数

<被災地域に関する統計調査の対応>

●統計局の月次基幹統計調査結果（平成23年3月分以降）における東日本大震災の影響への対応

労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）について、東日本大震災の統計調査への影響及び今後の対応を記載しています。

今後の公表予定(平成23年5月～平成23年8月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年 5月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年3月分(速報), 平成23年1～3月期(速報)及び平成22年度平均(速報)
17日	家計消費状況調査 労働力調査 家計調査	支出関連項目 詳細集計 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成23年3月分(確報), 平成23年1～3月期(確報)及び平成22年度平均(確報) 平成23年1～3月期平均 平成23年1～3月期
	家計調査 家計調査 家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成22年10～12月期平均及び平成22年平均 平成23年3月分 平成23年1～3月分
20日	人口推計		平成22年12月1日現在確定値及び平成23年5月1日現在概算値
27日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年4月分 平成23年5月分 平成23年4月分 平成23年5月分 平成23年4月分 平成23年4月分
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年4月分
31日	労働力調査 家計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年4月分 平成23年4月分 平成23年3月分(速報), 平成23年1～3月期(速報)及び平成22年度(速報) 平成22年12月分(確報), 平成22年10～12月期(確報)及び平成22年(確報) 平成23年1～3月期結果(速報) 平成23年1～3月期結果及び平成22年度結果(確報)
中旬	個人企業経済調査	動向編	
下旬	個人企業経済調査 経済センサス-基礎調査	動向編 確報(事業所に関する集計, 企業等に関する集計)	
6月			
3日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年4月分(速報)
14日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年4月分(確報) 平成23年4月分
20日	人口推計		平成23年1月1日現在確定値及び平成23年6月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年5月分
29日	サービス産業動向調査		平成23年4月分(速報)及び平成23年1月分(確報)
下旬	経済センサス-基礎調査	確報(町丁・大字別集計, 調査区別集計)	
月中	国勢調査	抽出速報集計	平成22年10月1日現在
7月			
1日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年5月分 平成23年5月分 平成23年5月分 平成23年6月分 平成23年5月分 平成23年6月分
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年5月分(速報)
15日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年5月分(確報) 平成23年5月分
20日	人口推計		平成23年2月1日現在確定値及び平成23年7月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年6月分
28日	サービス産業動向調査		平成23年5月分(速報)及び平成23年2月分(確報)
29日	労働力調査 家計調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年6月分及び平成23年4～6月期平均 平成23年6月分 平成23年1～3月期平均 平成23年6月分 平成23年7月分 平成23年6月分 平成23年7月分
8月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年6月分(速報)及び平成23年4～6月期(速報)
12日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 ICT関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成23年6月分(確報)及び平成23年4～6月分(確報) 平成23年4～6月期 平成23年4～6月期
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成23年6月分 平成23年4～6月分
16日	労働力調査	詳細集計	平成23年4～6月期平均
22日	人口推計		平成23年3月1日現在確定値及び平成23年8月1日現在概算値
26日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成23年7月分 平成23年8月分 平成23年7月分 平成23年8月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年7月分
30日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年7月分 平成23年7月分
下旬	サービス産業動向調査		平成23年6月分(速報)及び平成23年4～6月期(速報) 平成23年3月分(確報), 平成23年1～3月期(確報)及び平成22年度(確報)

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/4.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 23 年 5 月

平成 23 年 5 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp